

様式1(主な取組)

活動指標名	離島における新規就農者数(平成24年からの累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	679	833	966	1,074	1,203	991	100.0%	196,287	順調	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農コーディネーター配置の推進(宮古島市:1人、石垣市:1人) スタートアップ支援の推進(宮古島市:4人)
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										<p>沖縄県新規就農一貫支援事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援等を行った結果、計画値991人を超える新規就農者の育成・確保につながった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援(優先的配慮のモデルづくり) 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の体制整備と推進(独立就農予備群の確保) 農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築(適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携) 						<ul style="list-style-type: none"> 就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保支援として、レンタル農場をうるま市に1箇所設置。 無料職業紹介所を農業振興公社に設置し、雇用就農の体制整備を実施し、雇用就農の斡旋を実施した。 農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施(7月:1回)及び就農相談会を実施(12月:1回)。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。</p>	<p>・ 推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出している。今年度は、新型コロナにより、景気が落ち込み、失業者が多く見られる中、就農希望者にとっては農業への選択肢が広がっている状況や、これまでの取り組みが奏功し、新規就農者数が昨年度よりも増加傾向にある。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援 (優先的配慮のモデルづくり)。・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) の体制整備と推進 (独立就農予備群の確保)。・ 農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築 (適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)。
